

地方独立行政法人山梨県立病院機構 第3回理事会 議事録

1 日 時 平成27年12月16日(火) 午後5時～午後6時00分

2 場 所 ベルクラシック甲府

3 出席者 理事長 小俣政男

理 事 土屋幸治、藤井康男、篠原道雄

監 事 早川正秋、加藤隆博

(欠席者 なし)

(出席者 理事長・理事 計4名。今理事会は定足数を満たし成立した。)

4 会議次第

(1) 理事長あいさつ

(2) 議 事

○事務局 —平成27年度計画の変更について—

年度計画については、地方独立行政法人法第27条の規定により、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画をさだめることとされている。

平成27年度計画については、平成26年度第4回理事会にて承認をいただいているが、今年度の医業収益が当初予定していた金額より大幅に増加すること、またそれに伴い材料費などの支出も増加することから、計画のうち予算、収支計画、および資金計画について変更するものである。

資料2の平成27年度計画新旧対照表をご覧ください。

計画の第3の予算(人件費の見積もりを含む)収支計画および資金計画のうち、1ページの1予算は機構の業務執行の管理のため、現金主義に基づき作成しているため、減価償却費などの現金を伴わない収入や支出を除外する一方、建設改良費や借入金の償還などが含まれている。

2ページの2収支計画は、機構の27年度収支予測を示しており、税抜きとなっている。

3ページの3資金計画は、27年度の資金の増減を明らかにするため、当法人にいくらの入金、支出があったかを示している。業務活動、投資活動、財務活動に区分し、資金の収支を表示しており、税込となっている。

増額となる主な要因については、資料3の2ページ、平成27年度当初予算収支計画・補正収支計画をご覧ください。

これは病院ごと法人会計の27年度予算と27年度決算見込み等を比較した、損益計算書である。

収入については、当初予算より 17 億 1,100 万円増の 246 億 8,900 万円を見込んでいる。医業収益のうち、特に外来収益が当初予算より 16 億 8,600 万円増を見込んでいる。中央病院では、小俣理事長が統括医師として参加した、C型肝炎治療薬が今年 5 月に保険適用の対象となり、この新薬による治療に伴う収入が増加したことが大きな要因となっている。

1 日当りの外来平均単価も予算作成時点では、1 万 9,675 円で積算していたが、10 月末累計の平均単価は 2 万 6,043 円であり、この単価により 27 年度の見込みを積算した。なお、1 日当りの平均患者数も 6.1 人増加している。

支出は、当初予算より 20 億 4,200 万円増の 242 億 4,800 万円を見込んでいる。

給与費、材料費の増が主な要因となっており、給与費については職員数の増のほか、初任給調整手当、地域手当等の手当が増えていることが要因となり、当初予算よりは 1 億 9,600 万円増を見込んでいる。

材料費のうち、薬品費について、当初予算より 16 億 7,600 万円増の 52 億 3,600 万円を見込んでいる。C型肝炎治療薬の払い出しによるものが主な増加要因であるが、薬品費比率も当初予算の作成時には 19.77%により積算していたが、10 月末累計では 9.8 ポイント増の 29.57%となっており、この比率により 27 年度の薬品費の見込みを積算している。

計上利益は、資質の増が影響し、当初予算より 3 億 3,200 万円減少し 4 億 4 千万円、純利益は 3 億 3,100 万円を見込んでいる。

以上により、平成 27 年度計画の予算収支計画および資金計画について、それぞれ税込や減価償却費などを除くなどの、積算を行い、資料 2 のとおり変更を作成した。

○監事 収入も支出も上がっているが、当初予算より利益が減少する理由は何か。

○事務局 職員数が増えているため、人件費が大きな要因である。また、薬品を大量に購入するため、消費税分が影響している。

採決の結果、理事等から異議がなく、原案のとおり可決された。

○事務局 **—平成 27 年度計画上半期の実施状況について—**

主要な項目、および今年度の新たな取り組みについてのみ説明する。

(資料 4)

政策医療について、まず救命救急についてであるが、1 ページをご覧いただきたい。中央病院の救命救急医療については、ドクターヘリやドクターカーの運用により、

専門の医師、看護師と医療機器、医療器材を登載して、救急現場に出動することで、迅速かつ高度な救命救急医療を提供している。

3次救急である上期の救命救急センターの患者数は1,016人で、前年度と比較し、6.7%、73人の減となっている。

ドクターヘリの出動件数については220件、前年同期に比べて16件、6.8%の減となっているが、現場から医療機関への搬送時間は前年度同様の平均10分である。

ドクターカーの出動件数については227件で、前年同期比91件、28.6%減少。また、ドクターヘリは救命救急医療体制の充実を図る観点から、山梨、神奈川、静岡の3県で、重複要請や、気象条件等により、自県のヘリが出動できない際、他の2県のヘリを要請できる運用を26年8月から開始している。

上期に本県のヘリが出動したのは、静岡県への1件、他県からの応援は神奈川県からの4件である。

次に、がん医療については、26年4月より、がんセンター一局を設置し、がん医療を強力に推進している。

本年4月から更なる相談体制強化のため、がん体験者が相談を行うピアサポート相談支援を本格的に開始するとともに、8月からはがん看護外来を設置し、がん認定看護師などにより、がん治療に対する専門的、かつ継続的なカウンセリングに取り組んでいる。

上期の実績については、ピアサポート相談件数が23件、がん看護外来が新規患者数22名、面談件数が31件である。

ゲノム解析であるが、上期の検査件数は前年同期と比較して、206.2%増の542件、遺伝カウンセリングについては、前年同期の1件から5件と、大幅に増加している。

また、引き続きがんセミナーを開催しており、県民の皆さまへの情報提供、普及啓発にも取り組んでいる。

次に、北病院についてであるが、精神科救急、急性期医療の充実を図るため、27年2月から県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、精神科受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を、常時対応型病院として受け入れる体制を構築した結果、上期は31人の患者を受け入れている。また、児童思春期病棟20床への延べ入院患者数は2,021人で、前年同期費と比較して8.1%増、外来患者数は1,744名で、15.9%増加している。

心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として、他職種、治療チームによる充実した医療を提供している。

対象者の社会復帰を促進するとともに、退院後、当院へ指定通院となった対象者には、最適な医療を提供しており、指定通院者は10人と増加傾向にある。

次に、質の高い医療の提供についてである。

医療従事者の育成、確保および定着については、医師の育成、確保の観点から、研修医、専修医の確保に積極的に取り組んでいる。研修医については、都内での説明会の開催や、宿泊を伴う病院見学会など、広報啓発活動などを積極的に展開している。

28年度の研修医の確保状況であるが、総合研修プログラムのマッチ率は100%であり、県内病院の13プログラムで、唯一フルマッチしている。

また、今年度から、山梨大学医学部5年次生全員の臨床実習も受け入れており、上期に69名の実習が終了している。

次に、7対1看護体制の柔軟な対応についてである。

今年度から理事長による、県立大学の看護実習生を対象した講話を実施している。県内においても、ゲノム解析、がん医療など最先端の医療が行われていることや、医者側から見たチーム医療による看護の重要性などの内容であり、県内および機構に就職する動機付けとなっている。

次に、県民に信頼される医療の提供についてである。

本年10月1日から、医療事故調査制度が施行され、医療安全管理対策委員会などで、対応の検討を重ねてきた。

医療事故が発生した際、適切に対応するため、医療事故調査委員会規約、予期せぬ死亡事故、行動指針、事故発生時対応フォローを作成し、病院会議、院内連絡会議で周知徹底を図るとともに、電子カルテにも掲載し、全職員への周知を行っている。

次に医薬品の安心安全な提供についてである。

病棟への薬剤師の配置を推進し、病棟薬剤業務の拡充を図っているが、今年度は新たに6病棟に配置し、計画の16病棟中11病棟の配置済みという。

次に、患者サービスの向上についてである。

中央病院では、外来部門の接遇強化のため、今年度は大手コンビニ本社の指導者による抜き打ちの接遇点検を実施し、指導などを受けた。

また、その結果を病院全体で共有するため、病院会議において、「コンビニから見た病院のおもてなし」として講演を受け、病院全体の接遇の向上を図っている。

また、今年度から、患者対応の決意を文字にし、一歩前に踏み出すための「スマイルカード宣言2015」を全職員が作成するとともに、全部署で「接遇向上企画書2015」を作成し、目標、活動計画、実施、評価を行い、接遇の向上に取り組んでいる。

次に、医療に関する調査および研究、各種調査研究の推進についてである。

看護の質の向上を目指し、26年度から県立大学と共同研究を行っており、今年度は38の研究テーマのうち36テーマを共同研究として実施している。

また、成果の発表の場となる看護研究学術集会を、28年2月に開催予定である。

次に医療に関する地域への支援、地域医療機関での協力体制の強化についてである。地域医療支援病院取得に向け、紹介率、逆紹介率の維持、年 12 回以上の地域連携センター主催の研修会の開催に取り組むとともに、第一線の地域医療を担う連携登録医、かかりつけ医を支援するための専用病床を準備しており、28 年 2 月の利用開始を目指している。

また、7 月に地域医療支援病院準備委員会を設置し、第 1 回会議では、行政や地域医療団体などからの協力体制が確認された。

次に、地域医療への支援、研修医、専修医の受け入れ態勢の強化についてである。29 年度から開始される、新専門医制度において、内科、総合診療科、救急科、精神科で専門研修基幹施設となることを目指し、専門研修プログラムを作成し、専修医の専門医資格取得を人的および物的に支援することを検討している。

次に、地域社会への協力、公的機関からの鑑定・調査への協力についてである。本年 10 月に始まった医療事項調査制度において、中小病院や診療所では自院だけの調査は困難であるため、医療事故調査等、支援団体として、医療事故が起きた医療機関の調査を死亡時画像診断で支援する体制を取っている。

次に災害時における医療救護についてである。これまでの大規模災害時対応マニュアルは、大地震などの大規模災害のみを想定したものであったため、大雨や大雪、トンネルの崩落事故等の様々な災害に対応できるよう、本年 5 月に新たなマニュアルを策定した。

また、災害発生時の初動対応を的確に行うため、アクションカードを規定しており、各部署の業務単位で作成している。

このカードは、災害発生時の安全確保、患者状況、ライフラインの確認、災害対策本部の設置など、災害時に各職員の行うべき行動が、一目で分かるものである。

次に経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の節減についてである。未収金対策について、未収金患者に対する初期対応を強化するため、6 月から納入通知書および督促状を早期に送付するようにしている。

また、入院申込み時に未収金がある患者に対しては、面談により支払方法などの確認を実施するとともに、発生から 3 カ月経過時の督促にも関わらず、納付のない者については、連帯保証人への請求を開始するなど、徴収方法の強化を図っている。

次に、診療材料については、主要材料のベンチマークにより購入価格の現状を分析し、この結果を基に設置した目標価格などを病院会議で示し、医師、事務職員などが一体となって、病院全体で購入費の削減に取り組んでいくこととしている。

薬品についても、ベンチマークや、自治体病院の全国平均値引率などを参考に、価格交渉を行った結果、上期の値引率は自治体病院の平均を 0.4 ポイント上回る 14.8%

を確保し、27年度機能評価係数2における後発医薬品指数は、評価上限となる60%を上回る62.1%となっている。

次に事務部門の専門性の向上については、今年度各病院の担当者が抱える疑問や課題について協議、研究、助言し合い、病院間の連携や、職員個人の資質向上につなげるため、国中の5病院で調度担当職員研修懇談会を立ち上げ、診療材料、医薬品や検査試薬における調達の疑問、課題などについて意見交換を行った。

次に予算収支計画および資金計画1の予算についてである。

予算の年度計画との対比では、収入額は116億1,100万円、収入執行率は47.2%、支出額は115億3千万円、執行率は45.1%となっている。

前年度との対比では収入は8億5,300万円、7.9%の増、支出は19億3,100万円、20.1%の増となっている。年度計画、前年度との対比において収入、支出ともに材料費が増加となっているが、主にC型肝炎治療薬などの増加が要因である。

資金計画についてであるが、短期の借入も行わず126億5,300万円の下期への繰越資金を有し、資金繰りは順調である。以上が上期の実施状況である。

—各病院の稼働状況について—

○土屋院長 入院と外来の稼働額について、C型肝炎治療薬が使用開始されたことにより、8、9、10月が20億1,100万と突出している。今年度累計も昨年度比11億5,359万円増である。過去6年で最高である。

平均在院日数については13日前後である。

新規入院患者数については、10月は1,175人であったが、累計で対前年度比は185人増である。

最近では患者が多くなってきており、それがそれぞれの数字に影響している。入院患者だけでなく外来患者も増加しており、1日あたり1,100人程度である。

入院単価は6万4,778円、外来単価も4万1,935円と肝炎治療薬の影響で増加している。

○議長 次に北病院の説明を願う。

○藤井院長 入院・外来の稼働額については、今年度は累計で対前年度比4,377万円増であり、2つにした救急入院医療病棟が順調に稼働していることが大きな要因である。

平均在院日数は年々下がってきており、今年度は70日を下回るかどうかというところである。精神科だけの病院では全国で4番目である。

平均単価については、緊急入院医療病棟が2つ稼働して単価が上がったというこ

とと、心神喪失者等医療観察法の指定医療機関がほぼフル稼働していることが多く、それが入院単価を押し上げている。

(3) その他

- 司会 最後に、次回理事会の日程について、お諮りしたい。
3月17日木曜日の16時からということによろしいか。
以上をもちまして、平成27年度第3回理事会を終了とする。